

【訂正後】

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)平岡 昭一 TEL (042)780-1650
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	6,175	12.9	209	—	177	—	203	—
20年2月期	5,468	8.8	△320	—	△413	—	△2,285	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年2月期	2.94	2.90	6.4	2.6	3.3
20年2月期	△36.79	—	△65.1	△5.4	—

(参考) 持分法投資損益

21年2月期

—百万円

20年2月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年2月期	6,703	3,432	51.1	48.09
20年2月期	6,852	2,868	41.8	42.88

(参考) 自己資本

年 月期

百万円

年 月期

百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	341	△264	△180	1,003
20年2月期	△286	△628	137	1,154

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年2月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	2,560	△12.7	△51	—	△73	—	△85	—	△1.19
通期	5,450	△12.3	26	—	△21	—	△23	—	△0.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 1 社（社名 株式会社テークス試験機サービス） 除外 0 社（社名 ）
 （注） 詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注） 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年 2 月期 71,337,916 株 20年 2 月期 66,907,733 株
 ② 期末自己株式数 21年 2 月期 20,850 株 20年 2 月期 17,341 株

（参考） 個別業績の概要

1. 21年 2 月期の個別業績（平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期	2,719	12.4	△22	—	△16	—	80	—
20年 2 月期	2,420	△27.3	△293	—	△293	—	△2,076	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円銭	円銭
21年 2 月期	1.16	1.15
20年 2 月期	△33.43	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年 2 月期	5,421	3,539	65.2	49.62
20年 2 月期	5,332	3,057	57.3	45.70

（参考） 自己資本 21年 2 月期 3,539百万円 20年 2 月期 3,057百万円

2. 22年 2 月期の個別業績予想（平成21年 3 月 1 日～平成22年 2 月28日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第 2 四半期累計期間	1,108	2.2	△84	—	△89	—	△89	—	△1.25
通 期	2,198	△19.2	△136	—	△141	—	△136	—	△1.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際に変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、株価の暴落、急激な円高等により企業収益は大幅に落ち込み、大規模なコスト削減が進められた結果、設備投資は著しく鈍化し、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みが同時進行するなど、極めて深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、昨年9月のいわゆるリーマンショック以降、これまで堅調に推移してきた自動車関連業界や鉄鋼業界からの試験機需要が急激に落ち込み、同じ動きが各産業に広がるなど先行き不透明な状況となりました。また、民生品業界（家庭用品業界）におきましては、個人消費の低迷により依然として厳しい状況が続き、締結部材業界におきましても原材料高や建築基準法改正による建設工の大幅減少に景気後退の影響が加わり厳しい状況となりました。一方、IT業界におきましては、景気後退によるシステム開発の減少などマイナス要因はあるものの、既存のネットワーク関連サービスは堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,175,322千円（前年同期比12.93%増）となり、営業利益は209,070千円（前年同期は320,549千円の損失）、経常利益は177,133千円（前年同期は413,476千円の損失）、当期純利益は203,100千円（前年同期は2,285,500千円の損失）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、自動車関連の性能・耐久性に関わる試験装置や標準動力計、疲労試験機、提携先の独Zwick社製ねじ式試験機の拡販に注力するとともに、昨年7月にメンテナンスサービスのため新たに株式会社テクス試験機サービスを子会社として立ち上げ、売上の増大を図りました。子会社の株式会社東京試験機の材料試験機販売の堅調も加わり、標準動力計の受注の伸び悩みはあったものの、試験機事業全体の売上は増加いたしました。試験機事業は、受注から売上までに数ヶ月を要する案件が多く、昨秋からの急激な景気悪化の売上への影響は当年度においては比較的限定的で、売上とともに利益も前年を大きく上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は3,061,188千円（前年同期比16.6%増）、営業損益は383,686千円の利益（前年同期比191.4%増）となりました。

② 民生品事業

一昨年6月の主要取引先の経営破綻以来、不採算事業の中止や金型の販売強化、中国市場の開拓等抜本的な事業再構築を進めてきましたが、原材料の高騰や人件費の上昇、世界的な景気の悪化、電気用品に対する安全性の要求の厳格化に伴うコスト増大等により売上・利益ともに減少し、所期の改善を果たすことができず、中国子会社の業績は総じて横ばいだったものの、事業全体としては事業規模の縮小を余儀なくされました。

以上の結果、民生品事業の売上高は1,994,223千円（前年同期比18.5%減）、営業損益は102,848千円の損失（前年同期は140,408千円の損失）となりました。

③ デジタル事業

新たに開始したアップローダーレンタルは低迷したものの、関連機器販売も寄与し堅調に推移いたしました。

以上の結果、デジタル事業の売上高は619,264千円（前年同期比141.6%増）、営業損益は170,769千円の利益（前年同期比は130.4%増）となりました。

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

④ ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業におきましては、従来製品に加え、新たな主力製品として期待している「ハイパーロードナット」の出荷を昨年5月より開発したことと、電力に加え鉄道、道路、更には製造業と広範な業界への活発な販売活動を展開いたしました結果、景気悪化の影響はあったものの総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は500,645千円（前年同期比259.5%増）、営業損益は39,540千円の利益（前年同期は56,260千円の損失）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による景気後退の影響など当社グループを取り巻く環境はより厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き各事業部門における課題の達成に努めるとともに、成長の見

込める新規事業を模索しつつ、収益力の拡大を図る所存であります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高5,450,000千円、連結営業利益26,000千円、連結経常損失21,000千円、連結純損失23,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,703,496千円となり、前連結会計年度末と比べ149,164千円減少いたしました。

流動資産は3,692,655千円となり、前連結会計年度末と比べ85,500千円増加いたしました。これは主に現預金が設備投資や新たな子会社取得に伴う支出により1,063,239千円と前連結会計年度末に比べ135,141千円の減少、売上債権が売上高の増加により1,458,027千円と前連結会計年度末に比べ34,619千円の増加、棚卸資産が893,462千円と前連結会計年度末と比べ153,652千円の増加によるものであります。

固定資産は2,986,179千円となり、前連結会計年度末と比べ203,433千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は24,661千円となり、前連結会計年度末と比べ31,231千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は、3,271,189千円となり、前連結会計年度末と比べ712,878千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少286,519千円、社債ならびに新株予約権付社債の減少280,000千円によるものであります。

純資産は3,432,306千円となり、前連結会計年度末と比べ563,714千円増加いたしました。これは主に資本金の増加201,546千円、当期純利益203,100千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151,141千円減少し、1,003,239千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は341,895千円（前年同期は286,724千円の減少）となりました。これは主に税金等調整額前当期純利益279,098千円の計上及びたな卸資産の増加164,825千円、減価償却費327,753千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は264,582千円（前年同期は628,347千円の減少）となりました。これは主に子会社取得資金や貸付金が減少したこと及び有形固定資産の取得150,538千円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は180,558千円（前年同期は137,262千円の増加）となりました。これは主に新株発行による収入201,780千円、借入金の増加額230,000千円等があった一方で借入金の返済531,329千円や社債の償還80,000千円による支出等があったことによるものであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率	40.7	40.3	<u>49.4</u>	<u>41.8</u>	<u>51.1</u>
時価ベースの自己資本比率	131.9	177.2	<u>84.1</u>	<u>94.6</u>	21.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年2月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の3割は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、試験機事業においては、海外有力メーカーとその

製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

⑥第三者割当による新株予約権発行による株式価値の希薄化

当社は平成21年8月18日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の募集を行うことを決議しました。当該新株予約権が全て行使された場合、当社の発行済み株式総数は40,000,000株増加し、現在の当社の発行済み株式総数71,337,916株に対する比率は56.07%となり、当社株式の希薄化による影響を受ける可能性があります。

⑦発行される新株予約権につき、市況の著しい変動等何らかの事由により払込みが実行されない場合は、既存事業の運営に影響は無いものの、当社の中長期的な成長戦略に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社より構成されており、試験機事業、民生品事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主な内容としており、当社と子会社の(株)東京試験機とで協働し、鉄鋼、輸送機器、産業機械、電力、建設土木等の幅広い産業、公官庁、大学、研究機関など数多くのお客様からのご要望にお答えしております。

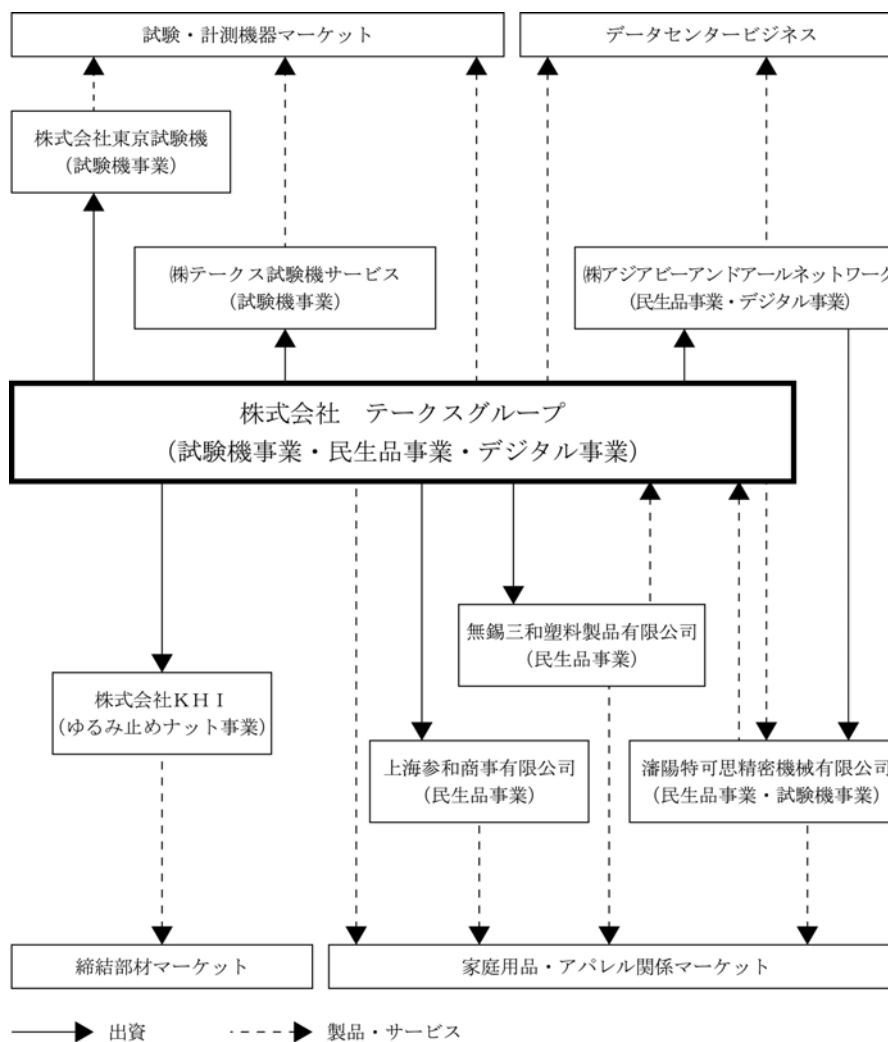
なお、昨年7月に試験機事業の収益強化策の一環として、保守サービス部門の拡充を目的に株式会社テークス試験機サービスを新たに子会社化いたしました。

民生品事業は、家庭用電気製品、日用雑貨品その他のプラスチック射出成型品、服飾副資材及び木工製品の製造販売、並びに射出成型用金型の製造販売を主な内容としており、瀋陽特可思精密機械科技有限公司と無錫三和塑料製品有限公司が製造・販売拠点となり、上海参和商事有限公司では主に服飾副資材の仕入販売を行い、当社の民生品事業部門は、グループ子会社その他の海外の製造会社より商品を輸入し日本国内において販売を行っております。

デジタル事業は、(株)アジアビーアンドアールネットワークにおいて開始したものであり、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、昨年より名称をデータセンター事業より変更したものであり、当社でも一部取り込んでおります。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KH Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」及び「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念のもと、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、よき企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることとあります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題である、原価に占める労務費比率を25%以下、販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、民生品事業とデジタル事業は10%以下とすることを指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランドにより市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることとあり、当面は営業力と製品開発力の再構築に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携、M&A等により補って行き顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州メーカーとのタイアップをより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡大し中核事業の複数化で収益の安定的な増大を図ることとあります。これらの事業には、民生品事業、デジタル事業、および、ゆるみ止めナット事業がありますが、民生品事業においては中国子会社を使つての中国市場開拓と新たな商品開発と流通経路の構築、デジタル事業においては関連機器の取り扱い本格化等、および、ゆるみ止めナット事業ではゆるみ止めナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社及び国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるように努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界的な景気後退局面の中で、我が国経済も、株式市場の低迷や円高による輸出の減少、国内消費の落込み、建設・不動産不況の深刻化等、依然として先行き不安定な状況が続くものと思われまます。また、試験機業界につきましては、地球環境保全に向けた輸送機器や高効率発電プラントの開発に要する試験機や、試験・評価方法のグローバル化に対応したISO規格に準拠したソフトの需要は見込まれますが、世界的な景気悪化の影響は深刻であり、当面厳しい状況が続くものと思われまます。一方、民生品業界につきましても、消費の落込みにより未だ回復の兆しは見えず、締結部材業界ならびにIT業界も企業の設備投資の減少により先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、昨秋よりの急激な景気悪化の影響を受け昨年末より受注が大きく落ち込んでいるため営業体制を見直し受注確保に取り組んでおりますが、今後は以下のような課題に対処いたします。

①従前より優位性を有している高温高圧環境中材料試験機や高温クリーブ試験機、材料・構造物疲労試験機、お客様のニーズに合わせたエンジン性能試験機、車両パワートレイン系性能試験機の受注増大を図ります。

②昨年新たに立ち上げたメンテナンスの子会社とともにJCS S（計量法校正事業者認定制度）の認定を受け、既に認定を受けている株式会社東京試験機と合わせて、グループ3社でメンテナンス・校正業務の拡充を図り、お客様へのサービス向上に努めます。

③今後も必要性が増すと見られる原子力発電に関連する材料の評価試験や健全性評価試験の高度化に対応すべく試験技術の更なるレベルアップを図るとともに、CO₂排出削減を目的とした高効率火力発電設備の開発に必要な高温クリーブ試験機の計測自動化等の提案を行い受注拡大に努めます。

④環境負荷低減に向けた低公害車の開発や、世界共通仕様の品質・安全性に係るより高度で自動化された試験機

の需要は堅調であるため、新型の交流動力計や電気動力計のラインアップの充実を図り受注拡大につなげます。

⑤試験方法やデータ評価手法のグローバル化に適し、様々な試験の要求に応える独Zwick社製品をより広いマーケットに提供し、受注拡大と営業基盤の充実強化を図ります。

⑥開発面では、小型の疲労試験機のラインアップ整備や汎用コントローラの開発に着手します。

一方、民生品事業では、不採算部門の合理化を進めるとともに、金型生産、機械加工、プラスチック成型品生産と組立加工を組み合わせ中国市場向け家庭用品および木工品の生産に重点を置き、利益の確保に努めます。

また、デジタル事業では、現在の計画に従い着実に収益を上げるとともに、景気の動向を注視しつつ新たな事業展開を検討いたします。

また、ゆるみ止めナット事業では、「ハイパーロードナット」の生産体制を強化し、製品ラインアップの充実を進め、収益の拡大に努めます。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める環境保全や生活安全技術に関わる新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大を目指す所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		1,198,381		1,063,239
2. 受取手形及び売掛金	※4		1,423,408		<u>1,458,027</u>
3. たな卸資産			739,810		<u>893,462</u>
4. 繰延税金資産			4,537		5,765
5. その他			281,971		290,372
貸倒引当金			△40,954		△18,212
流動資産合計			3,607,155	<u>52.6</u>	<u>3,692,655</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	<u>835,800</u>		<u>786,874</u>	
減価償却累計額		<u>374,859</u>	<u>460,940</u>	<u>341,761</u>	<u>445,112</u>
(2) 機械装置及び運搬具		<u>1,564,525</u>		<u>1,304,630</u>	
減価償却累計額		<u>1,205,876</u>	<u>358,648</u>	<u>976,695</u>	<u>327,934</u>
(3) 土地	※1.3		<u>1,504,256</u>		<u>1,473,772</u>
(4) 建設仮勘定			18,309		13,127
(5) 工具器具備品		797,493		471,730	
減価償却累計額		389,527	407,966	240,241	231,489
有形固定資産合計			<u>2,750,122</u>	<u>40.1</u>	<u>2,491,436</u>
2 無形固定資産					
(1) 借地権			—		43,033
(2) のれん			305,283		322,376
(3) その他			42,366		47,167
無形固定資産合計			347,650	5.0	412,577
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,724		12,537
(2) 保険積立金			<u>24,448</u>		25,923
(3) 繰延税金資産			185		173
(4) 破産更生債権等			370,463		<u>180,952</u>
(5) その他			54,482		43,531
貸倒引当金			△370,463		<u>△180,952</u>
投資その他の資産合計			91,840	1.3	82,165
固定資産合計			<u>3,189,612</u>	<u>46.6</u>	<u>2,986,179</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 株式交付費		42,554		22,867	
2. 社債発行費		13,337		1,793	
繰延資産合計		55,892	0.8	24,661	0.4
資産合計		<u>6,852,660</u>	100.0	<u>6,703,496</u>	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	1,101,873		1,083,197	
2. 短期借入金	※1	286,519		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	175,170		196,036	
4. 1年以内償還予定社債		80,000		170,000	
5. 未払法人税等		24,305		59,050	
6. 未払消費税等		44,746		65,195	
7. 未払金		239,077		124,913	
8. 未払費用		132,285		99,415	
9. 賞与引当金		32,765		22,204	
10. 事業再構築引当金		86,374		79,431	
11. その他	※1	79,992		<u>77,680</u>	
流動負債合計		2,283,110	33.3	<u>1,977,124</u>	<u>29.5</u>
Ⅱ 固定負債					
1. 社債		290,000		120,000	
2. 新株予約権付社債		200,000		—	
3. 長期借入金	※1	613,021		575,357	
4. 繰延税金負債		75		—	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	451,019		440,064	
6. 退職給付引当金		138,721		146,998	
7. その他		8,119		11,645	
固定負債合計		1,700,957	24.8	1,294,065	19.3
負債合計		<u>3,984,067</u>	58.1	<u>3,271,189</u>	<u>48.8</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,512,005	36.6	2,713,552	40.5
2. 資本剰余金		1,755,595	25.6	200,233	3.0
3. 利益剰余金		<u>△2,124,143</u>	<u>△31.0</u>	△149,420	<u>△2.2</u>
4. 自己株式		△3,268	△0.0	△3,547	△0.0
株主資本合計		<u>2,140,188</u>	<u>31.2</u>	<u>2,760,816</u>	<u>41.2</u>
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		109	0.0	△2	△0.0
2. 土地再評価差額金	※3	<u>659,865</u>	<u>9.6</u>	<u>643,838</u>	<u>9.6</u>
3. 為替換算調整勘定		68,428	1.0	<u>25,392</u>	<u>0.4</u>
評価・換算差額等合計		<u>728,403</u>	<u>10.6</u>	<u>669,228</u>	<u>10.0</u>
III 少数株主持分		—	—	2,260	0.0
純資産合計		<u>2,868,592</u>	<u>41.8</u>	<u>3,432,306</u>	<u>51.2</u>
負債純資産合計		<u>6,852,660</u>	100.0	<u>6,703,496</u>	100.0

(2) 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1.2		5,468,080	100.0		<u>6,175,322</u>	100.0	
II 売上原価			4,466,827	81.7		<u>4,488,278</u>	<u>72.7</u>	
売上総利益			1,001,253	18.3		<u>1,687,044</u>	<u>27.3</u>	
III 販売費及び一般管理費			1,321,802	24.2		1,477,973	<u>24.0</u>	
営業利益又は営業損失 (△)			△320,549	△5.8		<u>209,070</u>	<u>3.4</u>	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,145			2,611		
2. 受取配当金			993			893		
3. 為替差益			1,116			44,336		
4. 賃貸不動産収入			10,668			9,826		
5. その他			17,171	34,095	0.6	15,710	73,377	<u>1.2</u>
V 営業外費用								
1. 支払利息			33,203			31,144		
2. 手形譲渡損			729			1,717		
3. 株式交付費償却			22,416			20,490		
4. 社債発行費償却			14,760			11,543		
5. 賃貸不動産費用			<u>10,132</u>			<u>11,016</u>		
6. その他			45,779	<u>127,022</u>	2.3	29,401	<u>105,315</u>	1.7
経常利益又は経常損失 (△)				<u>△413,476</u>	△7.6		<u>177,133</u>	3.1
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		1,174			12,083			
2. 工具器具備品売却益		—			10,753			
3. 固定資産受贈益		—			75,789			
4. 還付消費税		—			28,080			
5. たな卸資産処分益		—	1,174	0.0	8,779	135,486	<u>2.2</u>	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 貸倒損失		590,148			—		
2. 貸倒引当金繰入		291,083			—		
3. 土地売却損		—			11,361		
4. たな卸資産評価損		184,136			13,885		
5. 事業再構築引当金繰入		86,834			5,836		
6. 社債買入損		70,000			—		
7. 減損損失	※3	<u>563,081</u>	<u>1,785,284</u>	32.6	<u>2,437</u>	<u>33,521</u>	0.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			<u>△2,197,586</u>	△40.1		<u>279,098</u>	<u>4.5</u>
法人税、住民税及び事業税		36,343			85,907		
法人税等調整額		51,978	88,322	1.6	△12,169	73,737	1.2
少数株主利益又は損失(△)			△409	<u>△0.0</u>		2,260	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			<u>△2,285,500</u>	△41.7		<u>203,100</u>	<u>3.3</u>

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,255,595	<u>161,356</u>	△3,286	<u>3,425,670</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000
自己株式の処分				18	18
当期純損失			<u>△2,285,500</u>		<u>△2,285,500</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000	<u>△2,285,500</u>	18	<u>△1,285,482</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,755,595	<u>△2,124,143</u>	△3,268	<u>2,140,188</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	<u>659,865</u>	63,577	<u>723,709</u>	24,425	<u>4,173,804</u>
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,000,000
自己株式の処分						18
当期純損失						<u>△2,285,500</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△157		4,851	4,694	△24,425	△19,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△157		4,851	4,694	△24,425	<u>△1,305,212</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	109	<u>659,865</u>	68,428	<u>728,403</u>	—	<u>2,868,592</u>

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	2,512,005	1,755,595	<u>△2,124,143</u>	△3,268	<u>2,140,188</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,890	100,890			201,780
新株予約権付社債の行使	100,656	99,343			200,000
自己株式の取得				△279	△279
資本剰余金の取崩		△1,755,595	1,755,595		—
土地再評価差額金の取崩			16,027		16,027
当期純利益			<u>203,100</u>		<u>203,100</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	201,546	△1,555,361	<u>1,974,723</u>	△279	<u>620,628</u>
平成21年2月28日 残高（千円）	2,713,552	200,233	<u>△149,420</u>	△3,547	<u>2,760,816</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	109	<u>659,865</u>	68,428	<u>728,403</u>	—	<u>2,868,592</u>
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						201,780
新株予約権付社債の行使						200,000
自己株式の取得						△279
資本剰余金の取崩						—
土地再評価差額金の取崩		△16,027		△16,027		—
当期純利益						<u>203,100</u>
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△112	—	<u>△43,036</u>	<u>△43,148</u>	2,260	<u>△40,887</u>
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△112	△16,027	<u>△43,036</u>	<u>△59,175</u>	2,260	<u>563,712</u>
平成21年2月28日 残高（千円）	△2	<u>643,838</u>	<u>25,392</u>	<u>669,228</u>	2,260	<u>3,432,306</u>

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		<u>△2,197,586</u>	<u>279,098</u>
減価償却費		<u>338,090</u>	<u>327,753</u>
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△13,239	△10,560
のれんの償却額		31,235	56,414
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		4,387	7,513
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		312,024	<u>△195,858</u>
受取利息及び受取配当金		△4,145	△3,504
支払利息		29,914	31,144
為替差損益		△106	166
売上債権の増減額 (増加: △)		930,638	<u>△63,411</u>
固定資産売却益 (増加: △)		—	△10,753
固定資産受贈益 (増加: △)		—	△75,789
たな卸資産の増減額 (増加: △)		172,325	<u>△164,825</u>
仕入債務の増減額 (減少: △)		△276,180	23,767
長期滞留債権の増減額 (増加: △)		△371,787	<u>158,499</u>
社債買入損		70,000	—
有形固定資産除却損		10,673	—
土地売却損		—	13,678
減損損失		<u>563,081</u>	<u>2,437</u>
事業再構築引当金評価損		86,374	5,836
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△11,667	35,558
その他の増減額 (減少: △)		119,294	<u>△1,431</u>
小計		△204,383	416,117
利息及び配当金の受取額		4,145	3,504
利息の支払額		△28,982	△31,115
法人税等の還付		—	28,080
法人税等の支払額		△57,504	△74,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		△286,724	341,895

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△6,000	△16,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による純増減額	※2	15,136	△93,791
連結子会社取得による支出		△20,789	—
有形固定資産の取得による支出		△613,133	△150,538
無形固定資産の取得による支出		△3,560	△4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△628,347	△264,582
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		390,000	50,000
短期借入金の返済による支出		△545,447	△334,531
長期借入による収入		50,000	180,000
長期借入金の返済による支出		△185,600	△196,798
新株発行による収入		978,184	201,780
新株の取得による支出		—	△803
社債償還による支出		△550,000	△80,000
自己株式売却による収入		105	—
自己株式取得による支出		△86	△279
その他		107	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,262	△180,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		106	△47,895
V 現金及び現金同等物の増減額 (減 少: △)		△777,702	△151,141
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,932,084	1,154,381
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,154,381	1,003,239

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)</p> <p>株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) ㈱K H I</p> <p>㈱K H I は当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽特可思精密機械科技有限公司(中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) ㈱K H I ㈱テークス試験機サービス</p> <p>㈱テークス試験機サービスは当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、瀋陽特可思精密機械科技有限公司は瀋陽篠辺機械製造有限公司より社名変更しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし1月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱K H I の決算日は7月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、㈱アジアビーアンドアールネットワークは決算日を2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱K H I は決算日を2月末日に変更しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,704千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 繰延資産の処理 方法	株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々連結会計年度以前 に発生したものについては、旧商法施行 規則の規定する期間（3年）により均等 償却	株式交付費、社債発行費 定額法。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞 与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上しており ます。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上しておりま す。 なお、会計基準変更時差異（241,439千 円）については、15年による按分額を費 用処理しております。</p> <p>ニ 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生 が見込まれる損失について、合理的に見 積られる金額を計上しております。 (追加情報) 中国子会社である瀋陽篠辺機械製造有限 会社の急速な業績悪化の事態となり抜本 的な事業再構築に着手しました。 これにより、不採算事業の停止や従業員 退職金等に係る費用を合理的に見積り、 事業再構築引当金繰入として特別損失に 86,834千円を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、在外子会 社の資産及び負債は、連結子会社の決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場により円貨を換算 し、換算差額は純資産の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 事業再構築引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の 資産または、負 債の本邦通貨へ の換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。なお、在外子会 社の資産及び負債は、連結子会社の決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場により円貨を換算 し、換算差額は純資産の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は123,252千円であります。	

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 担保に供している資産 建物及び構築物 310,768千円 土地 1,349,153千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 1,659,922千円 上記に対応する債務 短期借入金 215,000千円 長期借入金 747,628千円 (うち1年以内返済予定) 158,514千円	※1 担保に供している資産 現金及び預金 16,000千円 建物及び構築物 291,424千円 <hr style="width: 100%;"/> 土地 1,318,669千円 計 1,626,093千円 上記に対応する債務 前受金 5,900千円 長期借入金 724,428千円 (うち1年以内返済予定) 169,384千円
2 受取手形割引高 50,015千円 受取手形裏書譲渡高 6,216千円	2 受取手形割引高 119,096千円 受取手形裏書譲渡高 1,318千円
※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後 △672,149千円 の帳簿価格との差額	※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後 △645,711千円 の帳簿価格との差額
※4. _____	※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 7,655千円 支払手形 88,023千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">464,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,304千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">109,016千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">75,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,459千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">42,069千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p><u>税評価額又は不動産鑑定価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u></p> <p>その結果、中国子会社の事業において主要取引先の経営破綻による収益性の悪化に加え、営業活動から生じる利益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失553,179千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、民生品事業資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,287千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p>遊休資産については帳簿価額を回収可能価額をまで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p>	給料賞与	464,131千円	賞与引当金繰入額	23,851千円	退職給付費用	24,983千円	福利厚生費	92,304千円	旅費交通費	109,016千円	地代家賃	75,179千円	減価償却費	28,970千円	貸倒引当金繰入額	33,459千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">569,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,258千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,082千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,833千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">51,551千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p><u>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</u></p> <p><u>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産及び遊休資産については正味売却価額を適用しております。</u></p> <p><u>税評価額又は不動産鑑定価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u></p> <p><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,437千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table>	給料賞与	569,233千円	賞与引当金繰入額	14,561千円	退職給付費用	28,258千円	福利厚生費	110,082千円	旅費交通費	124,833千円	地代家賃	63,043千円	減価償却費	35,039千円	貸倒引当金繰入額	4,379千円	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444	土地	993
給料賞与	464,131千円																																										
賞与引当金繰入額	23,851千円																																										
退職給付費用	24,983千円																																										
福利厚生費	92,304千円																																										
旅費交通費	109,016千円																																										
地代家賃	75,179千円																																										
減価償却費	28,970千円																																										
貸倒引当金繰入額	33,459千円																																										
給料賞与	569,233千円																																										
賞与引当金繰入額	14,561千円																																										
退職給付費用	28,258千円																																										
福利厚生費	110,082千円																																										
旅費交通費	124,833千円																																										
地代家賃	63,043千円																																										
減価償却費	35,039千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,379千円																																										
用途	場所	種類	金額(千円)																																								
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444																																								
		土地	993																																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
<p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。 (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p>			
(単位：千円)			
用途	場 所	種類	金額
民生品事業資産	中華人民 共和国遼 寧省瀋陽 市	建物及び構築物	183,782
		機械装置及び運搬具	241,189
		工具、器具及び備品	61,918
		建設仮勘定	29,125
		ソフトウェア	4,112
瀋陽篠辺 機械製造 有限公司	—	のれん	33,049
貸貸資産	新潟県長 岡市	建物及び構築物	<u>1,530</u>
		土地	<u>757</u>
遊休資産	神奈川県 相模原市	機械装置及び運搬具	7,296
		工具、器具及び備品	316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
合計	56,907,733	10,000,000	—	66,907,733
自己株式				
普通株式(注)2	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数10,000,000株は、第三者割当による新株式発行による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,907,733	4,430,183	—	71,337,916
合計	66,907,733	4,430,183	—	71,337,916
自己株式				
普通株式(注)2	17,341	3,509	—	20,850
合計	17,341	3,509	—	20,850

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,430,183株は、第三者割当による新株式発行による増加2,242,000株、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加2,188,183株であります。

2. 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,198,381</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,381</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,198,381	預金期間が3か月を超える 定期預金	△44,000	現金及び現金同等物	1,154,381	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,239</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,239</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,239	預金期間が3か月を超える 定期預金	△60,000	現金及び現金同等物	1,003,239																						
現金及び預金勘定	1,198,381																																		
預金期間が3か月を超える 定期預金	△44,000																																		
現金及び現金同等物	1,154,381																																		
現金及び預金勘定	1,063,239																																		
預金期間が3か月を超える 定期預金	△60,000																																		
現金及び現金同等物	1,003,239																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社KH I (平成19年7月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">443,403</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△235,767</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△536,063</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新期連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△265,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,136</td> </tr> </table>	流動資産	443,403	固定資産	382,956	のれん	197,570	流動負債	△235,767	固定負債	△536,063	少数株主持分	△2,099	新期連結子会社株式の取得価額	250,000	新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△265,136	差引：新規連結子会社取得による純減少額	15,136	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社テークス試験機サービス (平成20年7月8日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,763</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新期連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,430</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△93,791</td> </tr> </table>	流動資産	49,164	固定資産	12,284	のれん	73,507	流動負債	△29,763	固定負債	△763	新期連結子会社株式の取得価額	104,430	新規連結子会社の現金及び現金 同等物	10,639	差引：新規連結子会社取得による純減少額	△93,791
流動資産	443,403																																		
固定資産	382,956																																		
のれん	197,570																																		
流動負債	△235,767																																		
固定負債	△536,063																																		
少数株主持分	△2,099																																		
新期連結子会社株式の取得価額	250,000																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	△265,136																																		
差引：新規連結子会社取得による純減少額	15,136																																		
流動資産	49,164																																		
固定資産	12,284																																		
のれん	73,507																																		
流動負債	△29,763																																		
固定負債	△763																																		
新期連結子会社株式の取得価額	104,430																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物	10,639																																		
差引：新規連結子会社取得による純減少額	△93,791																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	38,675	12,390	26,285	機械装置及び運搬具	213,798	28,770	179,390
その他(工具器具備品)	35,277	24,398	10,878	その他(工具器具備品)	35,277	34,408	6,506
合計	73,952	36,788	37,163	合計	249,075	63,179	185,896
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,817千円				1年内 40,287千円			
1年超 26,345千円				1年超 145,608千円			
合計 37,163千円				合計 185,896千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 13,501千円				支払リース料 34,168千円			
減価償却費相当額 13,501千円				減価償却費相当額 34,168千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	365	185
合計	180	365	185

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	178	△2
合計	180	178	△2

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
年金資産の額（千円）	62,614,435
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	72,933,838
差引額（千円）	△10,319,402

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当連結会計年度 1.06%（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高9,691,375千円及び剰余金628,027千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金13,079千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)
(1) 退職給付債務（千円）	251,393	243,574
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	112,672	96,575
(3) 退職給付引当金（千円）	138,721	146,998

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用（千円）	42,980	42,943
(1) 勤務費用（千円）	26,885	26,847
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">521,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>11,143千円</u></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,082千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>650,584千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△645,860千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,722千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△75千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△451,019千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	56,320千円	繰越欠損金	521,727千円	たな卸資産評価損	5,445千円	賞与引当金	13,302千円	減損損失	<u>11,143千円</u>	未払事業税	2,918千円	貸倒引当金	35,641千円	その他	<u>4,082千円</u>	繰延税金資産小計	<u>650,584千円</u>	評価性引当額	<u>△645,860千円</u>	繰延税金資産合計	4,722千円	その他有価証券評価差額	△75千円	繰延税金負債合計	△75千円	土地再評価差額	<u>－千円</u>	評価性引当額	<u>－千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,681千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>9,122千円</u></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,952千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>619,476千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△613,538千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	59,681千円	繰越欠損金	475,879千円	たな卸資産評価損	12,479千円	賞与引当金	9,015千円	減損損失	<u>9,122千円</u>	未払事業税	6,953千円	貸倒引当金	30,392千円	その他	15,952千円	繰延税金資産小計	<u>619,476千円</u>	評価性引当額	<u>△613,538千円</u>	繰延税金資産合計	5,938千円	土地再評価差額	<u>－千円</u>	評価性引当額	<u>－千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	－	土地再評価差額	△440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円
退職給付引当金	56,320千円																																																																				
繰越欠損金	521,727千円																																																																				
たな卸資産評価損	5,445千円																																																																				
賞与引当金	13,302千円																																																																				
減損損失	<u>11,143千円</u>																																																																				
未払事業税	2,918千円																																																																				
貸倒引当金	35,641千円																																																																				
その他	<u>4,082千円</u>																																																																				
繰延税金資産小計	<u>650,584千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△645,860千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	4,722千円																																																																				
その他有価証券評価差額	△75千円																																																																				
繰延税金負債合計	△75千円																																																																				
土地再評価差額	<u>－千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>－千円</u>																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																				
土地再評価差額	△451,019千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円																																																																				
退職給付引当金	59,681千円																																																																				
繰越欠損金	475,879千円																																																																				
たな卸資産評価損	12,479千円																																																																				
賞与引当金	9,015千円																																																																				
減損損失	<u>9,122千円</u>																																																																				
未払事業税	6,953千円																																																																				
貸倒引当金	30,392千円																																																																				
その他	15,952千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>619,476千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△613,538千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	5,938千円																																																																				
土地再評価差額	<u>－千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>－千円</u>																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	－																																																																				
土地再評価差額	△440,064千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△20.2%</u></td></tr> <tr><td>還付消費税</td><td style="text-align: right;"><u>4.1%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>26.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	1.2%	評価性引当額	<u>△20.2%</u>	還付消費税	<u>4.1%</u>	その他	<u>△0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4%</u>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
住民税均等割等	1.2%																																																																				
評価性引当額	<u>△20.2%</u>																																																																				
還付消費税	<u>4.1%</u>																																																																				
その他	<u>△0.8%</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.4%</u>																																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	—	5,468,080
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	—	5,468,080
営業費用	2,492,950	2,588,244	182,223	195,527	5,458,946	329,683	5,788,630
営業利益又は営業損失	131,689	△140,408	74,113	△56,260	9,133	(329,683)	△320,549
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,427,245	1,352,781	286,758	628,882	7,695,668	<u>(843,008)</u>	<u>6,852,660</u>
減価償却費	33,838	102,489	168,057	26,932	331,317	8,456	339,774
減損損失	7,613	553,179	—	—	560,793	<u>2,289</u>	<u>563,081</u>
資本的支出	30,591	139,967	510,000	6,399	686,957	3,345	690,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、連結子会社の新事業が増加したことに伴い、その事業内容を考慮して、セグメントの名称を「データセンター事業」「ゆるみ止めナット事業」とし、従来の区分より追加いたしました。

なお、両事業は、従来からの事業との関連性はありませんので、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
データセンター事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、843,008千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	3,061,188	<u>1,994,223</u>	619,264	500,645	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,061,188	<u>1,994,223</u>	619,264	500,645	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
営業費用	2,677,502	<u>2,097,072</u>	448,495	461,105	<u>5,684,175</u>	282,076	<u>5,966,252</u>
営業利益又は営業損失(△)	383,686	<u>△102,848</u>	170,769	39,540	<u>491,147</u>	(282,076)	<u>209,070</u>
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	<u>4,214,257</u>	<u>1,207,205</u>	<u>446,918</u>	<u>815,207</u>	<u>6,683,590</u>	<u>19,905</u>	<u>6,703,496</u>
減価償却費	38,245	37,695	191,910	50,877	318,728	<u>9,024</u>	<u>327,753</u>
減損損失	—	—	—	—	—	<u>2,437</u>	<u>2,437</u>
資本的支出	73,567	13,639	231,147	35,033	353,389	—	353,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これにより営業利益が6,704千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,493,940	1,974,140	5,468,080	—	5,468,080
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	255,833	255,833	(255,833)	—
計	3,493,940	2,229,973	5,723,914	(255,833)	5,468,080
営業費用	3,400,594	2,314,186	5,714,780	73,850	5,788,630
営業利益又は営業損失(△)	93,346	△84,212	9,133	329,683	△320,549
II. 資産	6,342,886	1,352,781	7,695,668	<u>(843,008)</u>	<u>6,852,660</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、843,008千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	4,318,540	<u>1,856,782</u>	<u>6,175,322</u>	—	<u>6,175,322</u>
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127,674	127,674	(127,674)	—
計	4,318,540	<u>1,984,456</u>	<u>6,302,997</u>	(127,674)	<u>6,175,322</u>
営業費用	3,806,209	<u>2,005,640</u>	<u>5,811,849</u>	154,402	<u>5,966,252</u>
営業利益又は営業損失(△)	512,331	<u>△21,183</u>	<u>491,147</u>	(282,076)	<u>209,070</u>
II. 資産	<u>5,636,674</u>	<u>1,046,915</u>	<u>6,683,590</u>	<u>19,905</u>	<u>6,703,496</u>

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	1,974,140	1,974,140
II 連結売上高（千円）	—	5,468,080
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	—	36.1

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	中国	計
I 海外売上高（千円）	<u>1,856,782</u>	<u>1,856,782</u>
II 連結売上高（千円）	—	<u>6,175,322</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	—	<u>30.1</u>

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2. 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員兼任等	事業上の関係				
(注)	大塚産業㈱	東京都墨田区	50,000	樹脂材料販売	直接0.70%	なし	—	原材料の仕入	4,080	買掛金	—

- (注) 1. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等
2. 大塚産業㈱は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。
3. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
※原材料の仕入は一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	<u>42.88円</u>	1株当たり純資産額	<u>48.09円</u>
1株当たり当期純損失金額	<u>36.79円</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>2.94円</u>
		潜在株式調整後1株当たり純利益金額	<u>2.90円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	<u>2,868,592</u>	<u>3,432,306</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>2,868,592</u>	<u>3,430,046</u>
普通株式の発行済株式数 (株)	66,907,733	71,337,916
差額の内訳 少数株主持分 (千円)	—	2,260
普通株式の自己株式数 (株)	17,341	20,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	66,890,392	71,317,066

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	<u>△2,285,500</u>	<u>203,100</u>
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	<u>△2,285,500</u>	<u>203,100</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,109,041	68,950,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	—	1,104,682
普通株式増加数 (株)	—	1,104,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(包括的業務提携及び新規事業への本格的参入) 当社は、平成20年4月4日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)との間で、デジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、デジタル事業への本格的な参入を決議いたしました。</p> <p>1. 業務提携の理由 フレパー社とは、現在子会社のデータセンター事業(コンテンツ配信網事業)において取引がありますが、今後の新たな収益獲得の機会としてJ-SOX法に対応する文書バックアップシステムの構築等への参入を検討する中で、当社とフレパー社との包括的な業務提携が必要であると判断いたしました。当社は、フレパー社との包括業務提携を基軸とし、デジタル事業への本格的な参入を行い、この新しい事業を既存の試験機事業及び民生品事業に匹敵する第3の収益の柱にすべく事業展開してまいります。</p> <p>2. 業務提携の内容 ①マーケティング・販売協力 ②ネットワーク周辺機器の生産・調達 ③ネットワークオペレーション</p> <p>3. デジタル事業の内容 ①コンテンツ配信網事業 平成19年6月より子会社の(株)アジアビーアンドアールネットワークにおいて既に業務を開始しております。 ②文書バックアップ事業 現在フレパー社と具体的な内容の精査・検討を行っております。平成20年4月21日より当事業の一つとしてアップローダーレンタル事業を開始し、その投資額は100百万円であります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(子会社の取得) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、ビル コンエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 目的 当該子会社の現在の親会社であるビルコン株式会社は、現在、当社が製造する試験機の一部について独占的なサービス権を有し、その運営を対象会社に委託しておりますが、今般、当社が試験機サービス事業の専門化・効率化による試験機事業の収益強化を図る端緒として、当該サービス権の譲受とあわせ当該子会社の株式の取得を申し入れ基本的な合意に達したものであります。</p> <p>2. 取得した子会社の概要</p> <p>①商号 ビルコンエンジニアリング株式会社 ②代表者 表取締役 徳永隆央 ③所在地 神奈川県川崎市多摩区登戸639番地5 ④所在地 神奈川県川崎市多摩区登戸639番地5 ⑤設立年月日 昭和60年7月6日 ⑥主な事業内容 試験機、計量器、油圧機器等に関する受託試験、コンサルタント業務並びに保守サービス ⑦資本金 10百万円</p> <p>3. 売上高及び当期純利益 (平成19年12月期) 売上高 287百万円 当期純利益 7百万円</p> <p>4. 資産、負債、純資産の状況 資産合計 95百万円 負債合計 65百万円 純資産合計 30百万円</p>	
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少) 当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金を取崩し欠損補填及びその他資本剰余金に振り替える議案を決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金及び利益準備金減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、資本の欠損の補填に充当するとともに、今後の機動的な資本政策に備えるためのものであります。</p> <p>2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法 資本準備金の額を1,814百万円、利益準備金の額を66百万円減少し、減少した資本準備金及び利益準備金の全額を「その他資本剰余金」「繰越利益剰余金」にそれぞれ振り替えます。</p> <p>3. 資本準備金及び利益準備金減少のスケジュール</p> <p>①取締役会決議日 2008年4月17日 ②株主総会決議日 2008年5月27日 ③効力発生日 2008年5月27日</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			661,815		604,604	
2 受取手形	※6		195,871		217,581	
3 売掛金	※1		552,092		646,160	
4 商品			7,142		178	
5 製品			120,674		128,890	
6 半製品			3,111		2,822	
7 原材料			19,745		18,200	
8 仕掛品			217,203		310,532	
9 貯蔵品			1,164		1,738	
10 前渡金	※1		70,525		35,087	
11 前払費用			4,028		8,024	
12 短期貸付金	※1		156,000		—	
13 未収入金	※1		116,471		186,946	
14 その他	※1		10,334		16,129	
貸倒引当金			△873		△957	
流動資産合計			2,135,308	39.9	2,175,941	<u>40.1</u>

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		構成 比 (%)	当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※ 2	<u>397,167</u>			<u>429,671</u>	
減価償却累計額		<u>218,251</u>	<u>178,916</u>		<u>233,625</u>	<u>196,046</u>
2 構築物		<u>17,909</u>			<u>17,993</u>	
減価償却累計額		<u>16,148</u>	<u>1,760</u>		<u>16,307</u>	<u>1,685</u>
3 機械及び装置		<u>753,178</u>			<u>779,488</u>	
減価償却累計額		<u>692,350</u>	<u>60,828</u>		<u>707,514</u>	<u>71,974</u>
4 車両運搬具		9,280			9,280	
減価償却累計額		4,577	4,702		6,150	3,129
5 工具器具備品		96,635			264,708	
減価償却累計額		76,321	20,314		101,036	163,671
6 土地	※ 2.5		<u>1,430,477</u>			<u>1,399,992</u>
7 建設仮勘定				4,439		
有形固定資産合計			<u>1,701,440</u>	<u>31.9</u>	<u>1,837,653</u>	<u>33.9</u>
(2) 無形固定資産						
1 特許権			3,643			2,758
2 借地権			—			43,033
3 ソフトウェア			3,135			4,512
4 電話加入権			1,968			1,968
無形固定資産合計			8,747	0.1		52,273

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		12,724		12,537	
2 関係会社株式		941,832		1,046,263	
3 出資金		180		180	
4 関係会社長期貸付金	※1	427,000		223,000	
5 破産更生債権等		732,978		429,445	
6 長期前払費用		1,908		—	
7 敷金		22,930		22,952	
8 保険積立金		19,802		20,827	
9 その他		5,226		5,226	
貸倒引当金		△733,405		△429,668	
投資その他の資産合計		1,431,177	26.8	1,330,764	24.5
固定資産合計		<u>3,141,365</u>	<u>58.9</u>	<u>3,220,691</u>	<u>59.4</u>
Ⅲ 繰延資産					
1 株式交付費		42,554		22,867	
2 社債発行費		13,337		1,793	
繰延資産合計		55,892	0.1	24,661	0.5
資産合計		<u>5,332,566</u>	100.0	<u>5,421,294</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	449,322		517,683	
2	※1	146,798		105,785	
3	※2	215,000		—	
4	※2	96,500		108,100	
5		80,000		170,000	
6		29,775		68,182	
7		16,745		11,210	
8		14,208		15,480	
9		6,443		—	
10	※1	7,622		30,025	
11		9,915		10,196	
12		25,000		12,813	
流動負債合計		1,097,330	20.5	1,049,478	19.3
II 固定負債					
1		290,000		120,000	
2		200,000		—	
3	※2	96,250		123,850	
4		75		—	
5	※5	451,019		440,064	
6		138,721		146,998	
7		1,800		1,800	
固定負債合計		1,177,865	22.0	832,713	15.3
負債合計		2,275,196	42.6	1,882,192	34.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,512,005	47.1	2,713,552	50.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,814,755			200,233	
資本剰余金合計			1,814,755	34.0	200,233	3.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		66,800			—	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		<u>△1,992,898</u>			<u>14,971</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,926,098</u>	<u>△36.1</u>	<u>△14,971</u>	<u>△0.2</u>
4 自己株式			△3,268	△0.0	△3,547	△0.0
株主資本合計			<u>2,397,394</u>	<u>44.9</u>	<u>2,895,265</u>	<u>53.4</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			109	0.0	△2	△0.0
2 土地再評価差額金	※5		<u>659,865</u>	<u>12.3</u>	<u>643,838</u>	<u>11.9</u>
評価・換算差額等合計			<u>659,975</u>	<u>12.3</u>	<u>643,836</u>	<u>11.9</u>
純資産合計			<u>3,057,369</u>	<u>57.3</u>	<u>3,539,102</u>	65.3
負債純資産合計			<u>5,332,566</u>	100.0	<u>5,421,294</u>	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分 比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分 比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 製品売上高		1,944,551			2,311,334		
2 商品売上高		476,024			134,909		
3 デジタル売上高	※2	—	2,420,575	100.0	273,390	2,719,634	100.0
II 売上原価							
1 製品半製品期首たな卸高		78,979			123,785		
2 商品期首たな卸高		—			7,142		
3 当期製品製造原価	※1	1,550,234			<u>1,655,297</u>		
4 当期商品仕入高		451,977			118,822		
5 当期デジタル原価	※2	—			227,952		
合計		2,081,190			2,132,982		
6 製品半製品期末たな卸高		123,785			131,712		
7 商品期末たな卸高		7,142			178		
8 他勘定へ振替		3,846	1,946,417	80.4	10,770	1,990,322	73.2
売上総利益			474,158	19.6		729,312	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		2,605		△1,459	
2 広告宣伝費		8,958		14,892	
3 貸倒引当金繰入額		—		240	
4 役員報酬		91,287		85,440	
5 給料手当		195,611		226,918	
6 賞与引当金繰入額		13,342		7,389	
7 退職給付費用		24,983		28,258	
8 福利厚生費		61,394		64,674	
9 旅費交通費		64,335		54,105	
10 交際費		4,997		3,561	
11 地代家賃		36,039		34,844	
12 租税公課		20,470		17,710	
13 減価償却費		9,585		8,676	
14 事務費		18,385		15,020	
15 図書費		1,396		1,201	
16 水道光熱費		3,265		3,663	
17 修繕費		8,235		9,416	
18 保険料		6,923		5,783	
19 通信費		10,005		10,654	
20 調査費		128		852	
21 業務委託費		99,218		87,007	
22 研究開発費	※1	40,081		38,867	
23 雑費		46,146	767,400	34,026	751,748
営業損失 (△)			△293,242		△22,436
			31.7		27.6
			△ 12.1		△0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※3	26,091		19,766	
2 受取配当金		16,329		891	
3 不動産賃貸料		14,679		14,617	
4 業務委託料	※3	19,573		28,253	
5 為替差益		—		3,191	
6 雑収入		9,071	85,744	7,823	74,544
V 営業外費用					
1 支払利息		9,917		7,078	
2 社債利息		3,288		2,612	
3 手形譲渡損		349		1,717	
4 為替差損		309		—	
5 賃貸不動産費用		<u>10,132</u>		<u>11,016</u>	
6 株式交付費償却		22,416		20,490	
7 社債発行費償却		14,760		11,543	
8 雑損失		24,836	<u>86,012</u>	13,844	<u>68,304</u>
経常損失 (△)			<u>△293,510</u>		<u>△16,195</u>
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		900		6,000	
2 工具器具備品売却益		—		10,753	
3 固定資産受贈益		—		75,789	
4 還付消費税		—	900	28,080	120,623
VII 特別損失					
1 貸倒引当金繰入額	※3	732,978		—	
2 貸倒損失		590,148		—	
3 関連会社株式評価損		325,719		—	
4 社債買入損		70,000		—	
5 土地売却損		—		11,361	
6 たな卸資産評価損		—		13,885	
7 減損損失	※4	<u>9,901</u>	<u>1,728,747</u>	<u>2,437</u>	<u>27,685</u>
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			<u>△2,021,358</u>		<u>76,742</u>
法人税、住民税及び事 業税		6,630		7,353	
法人税等調整額		48,400	55,030	△10,954	△3,601
当期純利益又は当期純 損失 (△)			<u>△2,076,388</u>		<u>80,344</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		737,969	49.2	881,847	50.7
II 労務費		374,843	25.0	287,999	16.6
III 経費	※1	387,228	25.8	567,649	32.7
当期総製造費用		1,500,042	100.0	1,737,496	100.0
期首仕掛品棚卸高		268,477		217,203	
合計		1,768,519		1,954,699	
他勘定へ振替	※2	1,082		11,111	
期末仕掛品棚卸高		217,203		310,532	
当期製品製造原価		1,550,234		1,655,279	

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	247,666千円	外注加工費	346,277千円
減価償却費	20,431千円	減価償却費	27,618千円
旅費交通費	30,440千円	旅費交通費	29,517千円
※2 他勘定への振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定への振替の内訳は次の通りであります。	
原材料への振替	1,082千円	原材料への振替	11,111千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工具総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	<u>83,489</u>	<u>150,289</u>	△3,286	<u>3,473,763</u>
事業年度中の変動額							
新株の発行	500,000	500,000					1,000,000
自己株式の処分						18	18
当期純損失				<u>△2,076,388</u>	<u>△2,076,388</u>		<u>△2,076,388</u>
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000		<u>△2,076,388</u>	<u>△2,076,388</u>	18	<u>△1,076,370</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	66,800	<u>△1,992,898</u>	<u>△1,926,098</u>	△3,268	<u>2,397,394</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	<u>659,865</u>	<u>660,132</u>	<u>4,133,896</u>
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,000,000
自己株式の処分				18
当期純損失				<u>△2,076,388</u>
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△157		△157	△157
事業年度中の変動額合計 (千円)	△157		△157	<u>△1,076,526</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	109	<u>659,865</u>	<u>659,975</u>	<u>3,057,369</u>

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	66,800	<u>△1,992,898</u>	<u>△1,926,098</u>	△3,268	<u>2,397,394</u>
事業年度中の変動額							
新株の発行	100,890	100,890					201,780
新株予約権付社債の行使	100,656	99,343					200,000
自己株式の取得						△279	△279
資本準備金の取崩		△1,814,755		1,814,755	1,814,755		—
利益準備金の取崩			△66,800	66,800	—		—
土地再評価差額金の取崩				16,027	16,027		16,027
当期純利益				<u>80,344</u>	<u>80,344</u>		<u>80,344</u>
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	201,546	△1,614,521	△66,800	<u>1,977,926</u>	<u>1,911,126</u>	△279	<u>497,871</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	2,713,552	200,233	—	<u>△14,971</u>	<u>△14,971</u>	△3,547	<u>2,895,265</u>

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	109	<u>659,865</u>	<u>659,975</u>	<u>3,057,369</u>
事業年度中の変動額				
新株の発行				201,780
新株予約権付社債の行使				200,000
自己株式の取得				△279
資本準備金の取崩				—
利益準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩		△16,027	△16,027	—
当期純利益				<u>80,344</u>
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△112		△112	△112
事業年度中の変動額合計 (千円)	△112	△16,027	△16,139	<u>481,733</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	△2	<u>643,838</u>	<u>643,836</u>	<u>3,539,102</u>

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 同左 (追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 <u>これにより、営業損失、経常損失は6,638千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</u></p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成219年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々事業年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが「業務委託料」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務委託料」の金額は1,152千円であります。</p> <p>前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりましたが「固定資産除却損」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,334千円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年2月29日)		前事業年度末 (平成21年2月28日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	未収入金 113,740千円		未収入金 75,893千円
	短期貸付金 156,000千円		短期貸付金 ー千円
	長期貸付金 427,000千円		長期貸付金 136,000千円
	買掛金 10,551千円		買掛金 28,729千円
	未収収益 2,256千円		未収収益 3,830千円
	前受金 1,056千円		前受金 528千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 1,275,374千円		土地 1,244,890千円
	建物 175,931千円		建物 163,573千円
	合計 1,451,306千円		合計 1,408,463千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 215,000千円		短期借入金 ー千円
	長期借入金 192,750千円		長期借入金 231,850千円
	(うち一年以内返済予定) 96,500千円		(うち一年以内返済予定) 108,100千円
3	債務保証	3	債務保証
	連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。		連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
	(株)東京試験機 46,965千円		(株)東京試験機 46,965千円
	合計 46,965千円		合計 46,965千円
4	受取手形割引高 50,015千円	4	受取手形割引高 98,993千円
	受取手形裏書譲渡高 6,216千円		受取手形裏書譲渡高 ー千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	△672,149千円		△645,711千円

前事業年度末 (平成20年 2月29日)	当事業年度末 (平成21年 2月28日)				
	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="900 383 1410 452"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,476千円	支払手形	88,023千円
受取手形	5,476千円				
支払手形	88,023千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																		
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,081千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,867千円</p>																																		
※2	※2 デジタル事業に関する売上と原価であります。																																		
<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息</p> <p style="text-align: right;">24,316千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">611,083千円</p>	<p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息</p> <p style="text-align: right;">19,098千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料</p> <p style="text-align: right;">27,153千円</p>																																		
<p>※4 <u>減損損失</u></p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p><u>税評価額又は、不動産鑑定評価額等を基に、合理的な調整を加えて算定しております。</u></p> <p><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,287千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,530	土地	757	遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬具	7,296	工具装置及び運搬具	316	<p>※4 <u>減損損失</u></p> <p><u>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</u></p> <p><u>賃貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,437千円を特別損失に計上しております。</u></p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県長岡市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444	土地	993
(単位：千円)																																			
用途	場所	種類	金額																																
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,530																																
		土地	757																																
遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬具	7,296																																
		工具装置及び運搬具	316																																
(単位：千円)																																			
用途	場所	種類	金額																																
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,444																																
		土地	993																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

(注) 自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の買増による減少であります。

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	17,341	3,509	—	20,850
合計	17,341	3,509	—	20,850

(注) 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械及び装置	38,675	12,390	26,285	機械及び装置	47,363	19,704	27,658																				
工具器具備品	35,277	24,398	10,878	工具器具備品	35,277	28,770	6,506																				
合計	73,952	36,788	37,163	合計	82,640	48,475	34,165																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,163千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	10,817千円	1年超	26,345千円	合計	37,163千円	支払リース料	13,501千円	減価償却費相当額	13,501千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,165千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,686千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	11,864千円	1年超	22,300千円	合計	34,165千円	支払リース料	11,686千円	減価償却費相当額	11,686千円
1年以内	10,817千円																										
1年超	26,345千円																										
合計	37,163千円																										
支払リース料	13,501千円																										
減価償却費相当額	13,501千円																										
1年以内	11,864千円																										
1年超	22,300千円																										
合計	34,165千円																										
支払リース料	11,686千円																										
減価償却費相当額	11,686千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 56,320千円	退職給付引当金 59,681千円
繰越欠損金 431,899千円	繰越欠損金 387,629千円
たな卸資産評価損 5,445千円	たな卸資産評価損 12,479千円
賞与引当金 10,150千円	賞与引当金 5,202千円
減損損失 <u>11,143千円</u>	減損損失 <u>9,122千円</u>
株式評価損 132,242千円	株式評価損 231,712千円
貸倒引当金 283,741千円	貸倒引当金 160,457千円
未払事業税 2,532千円	未払事業税 3,299千円
その他 3,347千円	その他 15,333千円
繰延税金資産小計 <u>936,823千円</u>	繰延税金資産小計 <u>884,838千円</u>
評価性引当額 <u>△936,823千円</u>	評価性引当額 <u>△884,838千円</u>
繰延税金資産合計 -千円	繰延税金資産合計 -千円
繰延税金負債	繰延税金負債の純額
その他有価証券評価差額 △75千円	
繰延税金負債合計 △75千円	
繰延税金負債の純額 △75千円	
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額 <u>-千円</u>	土地再評価差額 <u>-千円</u>
評価性引当額 <u>-千円</u>	評価性引当額 <u>-千円</u>
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額 △451,019千円	土地再評価差額 △440,064千円
再評価に係る繰延税金負債合計 △451,019千円	再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円
2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.6</u> % 住民税均等割等 <u>3.5</u> % 評価性引当額 <u>△67.7</u> % 還付消費税 <u>14.9</u> % その他 <u>2.5</u> % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4.7</u> %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>45.70円</u>	1株当たり純資産額 <u>49.62円</u>
1株当たり当期純損失 <u>33.43円</u>	1株当たり当期純損失 <u>1.16円</u>
	潜在株式調整後1株当たり純利益 <u>1.15円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	<u>3,057,369</u>	<u>3,539,102</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	<u>3,057,369</u>	<u>3,539,102</u>
普通株式の発行済株式数 (株)	66,907,733	71,337,916
普通株式の自己株式数 (株)	17,341	20,850
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	66,890,392	71,317,066

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失 (△) (千円)	<u>△2,076,388</u>	<u>80,344</u>
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失 (△) (千円)	<u>△2,076,388</u>	<u>80,344</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,109,041	68,950,115
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	—	1,104,682
普通株式増加数 (株)	—	1,104,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(包括的業務提携及び新規事業への本格的参入) 当社は、平成20年4月4日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)との間で、デジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、デジタル事業への本格的な参入を決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	<p>_____</p>
<p>(子会社の取得) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、ビルコンエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	<p>_____</p>
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少) 当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金を取崩し欠損補填及びその他資本剰余金に振り替える議案を決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	<p>_____</p>